令和7年7月16日

福祉文教常任委員会の調査・研究テーマについて(まとめ)

福祉文教常任委員会委員長
清 田 文 雄

●調査・研究テーマ

「大磯町における『誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）』の実行性と検証について」

●調査・研究テーマの目的

令和5年3月31日、文部科学省より「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）が示された。

小・中・高等学校の不登校の児童生徒が急増していることから、学校や学びのあり方が問われているものとして示され、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」を社会全体で実現していくというものである。

このプランを実現するために、行政だけでなく、学校、地域社会、各ご家庭、NPOフリースクール関係者等が、相互に理解や連携をしながら、子どもたちのために、それぞれの持ち場で取り組みを進めることが必要である。

大磯町も、6月の一般質問において、町としても今まで取り組んできた不登校対策を踏まえて、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」に向けて対策を進めていきたいと答弁している。

そういったことから、対策の進捗状況や委員会として先進地視察等、調査・研究により、町への提言を目指して本委員会の調査・研究テーマとする。

●調査・研究の経過

・令和6年5月27日 勉強会

議 題 「調査・研究テーマについて」

調査・研究の進め方について協議した。

まずは、不登校対策の状況について、本町の現状把握のために、行政や当事者等の話を聞き、先進事例の視察等により、研究を深めていく。

- ・令和6年7月9日 勉強会
議 題 「大磯町教育支援室における不登校対策の現状について」
講 師 大磯町教育研究所 鈴木 義邦 所長
- ・令和6年7月25日 勉強会
議 題 「不登校生保護者の会「ココハレ」の活動状況について」
講 師 不登校生保護者の会「ココハレ」
- ・令和7年3月24日 視察研修「フリースペースえん」
視察先 川崎市子ども夢パーク内「フリースペースえん」
講 師 認定NPO法人 フリースペースたまりば
理事長 西野 博之 氏
- ・令和7年5月14日 勉強会
議 題 調査・研究テーマのまとめについて
- ・令和7年6月19日 勉強会
議 題 調査・研究テーマのまとめについて
- ・令和7年7月1日 勉強会
議 題 調査・研究テーマのまとめについて

●調査・研究の内容

◇大磯町の不登校対策の現状

○大磯町教育支援室「つばさ」の概要について

- ・大磯町教育支援室「つばさ」は、適応指導教室という形で、平成6年ごろに、小磯幼稚園（町立）の空き教室を利用して始まり、主に中学校の教員が専任教諭となって運営をしていた。現在は、東小磯の旧横溝千鶴子邸を改装し、「横溝千鶴子記念教育研究所」内に設置している。
- ・常時は、所長と専任教諭、指導協力員が2人または3人態勢で運営しており、曜日によっては、心理士やスクール・ソーシャル・ワーカーがおり、学校からこういう相談あるという場合と直接研究所に電話され、相談を申し込まれる場合の二通りに対応している。
- ・対象は、小学校と中学校で、義務教育の範疇に限っているが、高校進学後のアフターフォロー的な相談も若干行なっている。
- ・午前9時から午後3時まで開設しており、通室する日にちや時間は子どもの状況にあわせ、自由に決めることができる。春休み、夏休み、冬休み期間などの長期休暇中はお休みとなっている。

○不登校の現状について

- ・最近の不登校は小学校低学年が多い。中学生の思春期の不登校とは質が異なる。
例1) 親子の関係が逆転・・・子どもに親がマウントをとられている

- ・学校へは行きたくないから行かない。
- ・「つばさ」に来てゲームで遊ぶ。
- ・ゲームできるから「つばさ」には行く。
- ・学校へ行って欲しい親は子どもの「何か買ってくれたら行くよ」の言葉に、買い与えてしまうが、結局、子どもは行かない。

例2) 特性のある子どもの場合、授業時間内に決められたことをやりたくない子や不得意な子どもがいる。

- ・ADHD（注意欠如・多動性）の場合、授業時間内に座っていることが苦痛であり、そういう子は学校の中でなかなか活躍ができなかったり、認めてもらえない状況にあり、学校に行きたくない。

○不登校対策として大磯町教育支援室「つばさ」で行なっていること

- ・子どもの支援と親御さんの支援と学校の授業を総トータルで進めて行きたいと考え、その中の子ども支援と家庭支援の一部を「つばさ」は行なっている。
- ・親子関係をうまくサポートすることは非常に難しい。家庭の中に不登校の子どもがいることは苦しいので、親御さんへの支援、特にお母さんを非常に休ませてあげたいということを狙って、「ふらっと」という不登校のお子さんがあるお母さんたちの悩みを話せる集まりを約3年行なっている。

<所長からの要望>

- ・大磯町教育支援室「つばさ」に興味を持っていただきたい。
- ・学校もいろいろ足りないところもあるが、不登校は学校のせいの場合もあるが、トータルでいろいろなことを考えていかななくてはならないし、今後もそうありたいと思う。
- ・お母さんの困り感や追い詰められた部分は何とか打開したい。
- ・議員にもわかっていただきながらやれると良い。
- ・教育支援室を見学し、その際には専任教員と話して欲しい。

<委員からの質問>

- ・担任の仕事量が多く、不登校対応ができないというがどうか。
- 若い先生が多くなっている部分はあるが、子どもの側に立ち、若いなりにできることをしている。教えることが上手でなく、年齢的経験的に足りないところはあるが、「いっしょに休み時間に遊んで子どもとの関係を作るように」と伝えている。子どもはいろいろな性格があるが、「君のことを見ているよ」とか、「君のことを大事に思ってるよ」と言う思いが伝われば、生き生きとした学校生活を送れるのではないかと思う。以前は、不登校でも学校に来ているが教室に行けない子がいても、そのような子どもたちをフォローする場所がなく、校長室で対応していたが、今は各学校にある。
- ・不登校の原因には幼少期の子どもと親との関係性があると感じる。親子の信頼がないと親の言うことを聞かない。夫婦関係が上手くいってないとまずいと思う。

子どもは非常に不安定になる。正しい関係ができていくかでだいぶ違う。夫婦関係、同居しているいないにかかわらず、祖父母からの「なんで、お前、学校へ行ってないの」という言葉は非常なストレスになり影響する。テレビなどで「行きたくない子はもう休ませてください」と言う人がいるが、簡単に言うてはいけないと思う。頑張らなければいけないときもある。好きなことだけやって生きられる人は数パーセントであり、社会に出るための生きる力を出さなくてはならないと思うが。

→学校もだが、親子、第三者など、「信頼と尊敬がおける大人」がキーワードだと思う。近所の人や先生に対し、尊敬と信頼がなければ、子どもは変なことを言うし、避ける。

・コロナ禍をきっかけに不登校は増えたか。

→コロナの時に一番喜んだのは不登校生。ホッとしたという話も聞いた。社会が複雑になってきて、その子その子で不登校の誘引も原因も違う。また、支援を要する児童も増えている。困りごとはそれほど違わないが、その受け皿は増えている。

・「つばさ」以外に不登校支援のサロンのようなもの、民間の方でフリースクールなどはあるか。

→「ヤッホー」や東光院で行なっている。最近は職員が参加することもあり、大磯全体で連携もしている。

・最終ゴール地点は「学校一つ」だと、子どもの選択肢を狭め、追い詰めてしまう部分がある。学校の限界も踏まえ、民間とも意見交換できるのは良いが、学校に戻るのが第一主義か。

→そうではないことはわかっているが、学校教育なので、出来るだけ学校に戻せるものであれば、戻したい。学校へ戻して欲しいという親御さんの考えは強い。学校に元どおりに戻すというより、大人の意見で協議して決めていきがちなところを、子どもの権利という視点からも、その子本人が何を望み、どういうことを考え、それを言える場所を作っていくことが大事。大人の方も、子どもの権利がどういふものか分かった上で、不登校や引きこもりの子どもたちが意見を言える機会を確保する。最後は、子どもが「自分はどう思う」ということで決めている。その力がないと前には進めない。

・不登校は、低学年が多いということを知ることが、相談は増えているのか。

→小学校の相談も結構ある。すべてが同じような問題かと言えばそうではない。支援室に通うことになり、つまらないと来なくなるし、うまく勉強につなげて面白すぎると学校にいけないので、アプローチが難しい。幼稚園と小学校の差は大きい。二年生にいじめが多いというのは偏見だと思うが、心の小さなSOSを見逃さず、チーム学校で支援することが大切と思う。

・今の先生は忙しく生徒と向き合う時間が取れにくいという。何とかすべきと思うが。

- 忙しいというのは理由にならない。交換授業を行うなど、もっとみんなで見ればいいと思う。多くの目で一人の子どもを見ることはとても大事だと思う。
- ・教育実習後に、あんなに大変だったら別の職業をさせた方がいいのではないかと
言う大学教授の話を聞くが。
- 丁寧な先生が多い。明日の授業を良くするためのことを考えるととどめがない。
家に持ち帰らずに現場でパソコンの作業などを行うとなると、現場で行う仕事が増えているのは確かだと思うが、一番大変なのは保護者対応だと思う。教育実習で、親御さんとの関係が一番難しいと、ある程度理解するのだと思う。
- ・教員との関係が原因で不登校になっているのが、令和1年度の文部科学省の資料では、小学校では2.4%、中学校では1.2%、高校では0.6%だが、保護者の感覚との違いは大きい。発達障害がある場合、保護者の信頼を得るのは難しい。熱心な先生が多くいる中で、熱心でない先生にあたると不登校になるという声を聞くが。
- 今の先生は特別支援教育の勉強も求められている。自分のクラスにはいろいろな子がいる。勉強してベースはあったとしても、現場での毎日のやり取りのなかで、「これがダメだったら次はこうしてみよう」「これやったら喜んでくれるかな」というのが大事だと思う。先生に勉強の時間を与えればよいというものではなく、気持ちの問題だと思う。熱心でないという噂の先生もいるが、実力のある先生を増やすためにも、先生の持ち味を子どもに振り分けることが出来れば良いと思う。経験値をふやし、自信を持って欲しい。それが、いじめの根絶になり、不登校の防止にもなると思う。
- ・各学校にサポートルームの様な感じの部屋があるというが、使い勝手や現状は。
- 「取り出し」と言い、週に何回か、勉強の遅れを補修するために呼ぶ場合と、教室に行きづらい子が一日を通して何時間かを、そこで過ごすという場合の2種類の利用方法がある。
- ・インクルーシブに関する取り組みは。
- すでに包括的なので、普通にいろんな子がいていいのではないかと一元論。別々のものを交流させるのではなく、もともとみんな一緒にいろんなやつがいるのが普通。できないことはみんなで支援しながら行い、得意なところは得意な子がする。何十年前とは全然違う。
- ・授業をいっしょに受けたいが、同じ場所で受けられない場合に、支援室と学校で端末につないで同時に受けられるような体制をとったが。
- 基本的にコンピューターは実際に会って話をするのとは違うので、だれも置き去りにしないという意味では、最後は教室に戻っていくことを目指して、「戻って来るのを待ってるよ」というアプローチと受け入れ態勢ができていていると、学校に戻るハードルは低くなる。長期休暇の後に不登校が多くなる、不登校になる可能性が高くなるので、夏休み期間を家族で過ごすだけでなく、地域や老人施設の

ような施設などで、何人かの集まりと関わって過ごした後に9月、8月の末から学校へ行くというイメージに1人1人なるべき。

◇保護者による不登校対策

○不登校生保護者の会「ココハレ」の概要について

- ・不登校生保護者の会「ココハレ」は、大磯町不登校保護者サロン「ふらっと」開設を町へ提案し、立ち上げと初期運営に協力する形で2019年9月～2021年3月まで活動したのがきっかけとなった。
- ・2021年6月からは、不登校家族のための「ココハレお茶会」を小田原市で始める。
- ・2023年11月には大磯町市民活動団体に登録し、その後大磯町内にも拠点を設けたり、大磯町私設図書館くらげにて「ココハレ書店部」（不登校に関する本の無料貸出）など活動を広げている。

○不登校の現状と課題について

1. 不登校の低年齢化への対応

- ・小学生低学年の不登校増加、また入学期から心理的ケアや予防的アプローチが必要になることを踏まえ、新教育長方針のもとで打ち出された一斉授業からの転換、特に大磯の自然や文化を活用した体験学習を取り入れていくことを後押ししたい。
- ・「体調不良」などのサインを見逃さず、保護者・教員への気づきの共有が求められることを踏まえ、町が始めた生徒会によるいじめ防止の標語掲示や健康観察アプリ導入の活用を期待したい。

2. 保護者の不安や情報格差の解消

- ・保護者も不安を抱え、ネット情報に依存しやすいため、より身近で実践的な情報提供が必要なことから、地域にある施設(教育支援室「つばさ」、不登校生保護者の会「ココハレ」、社会福祉協議会の委託による居場所「ヤッホー」)などとの連携や周知を進めるべき。
- ・こども基本法や教育機会確保法などの制度を保護者や教員が理解し、活用できるサポートが求められることから、町が先頭に立って、教育関係者や保護者向けの講座や研修の開催を通じて、こどもの人権に関する知識や普及啓発に努めるよう求める。

3. 教育現場の人的資源の継続確保と質の向上

- ・スクール・カウンセラーやスクール・ソーシャル・ワーカーなどが主に会計年度任用職員によって運営されている現状に対し、常勤配置を促すことや長期的支援体制の整備が必要であることから、多様な相談体制や相談しやすい風土と雰囲気づくりの構築を進めてほしい。

- ・教師の多忙・疲弊が深刻化している中、チーム支援体制(学年単位や専門職連携)の質的強化が求められる。新教育長の方針によるチーム担任制の導入を進め、知恵を出し合い、こども一人ひとりと向き合える時間をつくり出す好循環へのシフトに期待したい。

4. 子どもに寄り添った多様な学びの整備

- ・「学校に戻す」ことだけを目標とせず、学びの動機が回復するタイミングを尊重し、長期的視点で子どもが自らのペースで学べる環境づくりが必要であることから、ICT やオンライン学習ツールを活用することで、どんな場所からでも子どもたちが学びにアクセスできる環境をチーム学校によって取組み、それを出席日数に結び付けるなど、学びの確保という視点から段階的に社会性が身につくプロセスを構築する努力が必要。

5. 地域ぐるみの支援ネットワーク構築

- ・「家庭内の不和」や「親子関係の課題」など、学校外の要因にも対応するため、地域・福祉等との連携が不可欠であることから、地域の民生委員・児童委員や児童相談所などと連携し、まずは相対的貧困・DV・ヤングケアラーなどの現状把握を進め、それぞれケースにおいて、どのような支援を必要としているかの研究を行なっていただきたい。

◇行政による不登校対策＜先進自治体の事例＞

○川崎市子どもの権利に関する条例（2001年4月施行）

1989年、国連で「子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）」が採択され、日本は1994年に批准。川崎市は2000年に、全国で初めてその条約の理念を取り入れた「子どもの権利に関する条例」を制定した（2001年施行）。条例制定にあたって、1998年から2年間にわたって200回の会議が開かれ、子どもをはじめ、教員、専門家らを含む延べ10万人以上の市民が参加した。

「子どもが一人の人間として尊重され、自分らしく生きていくことをささえるための市と市民の約束」

- ① 安心して生きる権利
- ② ありのままの自分である権利
- ③ 自分を守り、守られる権利
- ④ 自分を豊かにし、力づけられる権利
- ⑤ 自分で決める権利
- ⑥ 参加する権利
- ⑦ 個別の必要に応じて支援を受ける権利

○川崎市子ども夢パーク

「川崎市子どもの権利に関する条例」の具現化を目指して2003年7月に公設民営

で設立された施設。指定管理者制度で「認定NPO法人たまりば」が4期続けている。

市が所有する工場跡地（約1,000㎡）を活用し、公募した子ども34人、大人16人が、7回のワークショップを通じて、「自分らしく」「遊ぶ」「出会う」を大切にしたい子どもの居場所・活動拠点としてオープン。次の点を大切に運営されている。

- ・ “自己肯定感を育む” “自尊感情を高める” など、「いのち」をまん中に据えて、子どもの最善の利益を求め、考え続けること。
- ・ 子どもが安心して「ありのままの自分」でいられることを尊重し、自分の中からわき出る「やりたい」「やってみたい」という思いを実現できること。
- ・ おとながやらせたいものをやらせられるのではなく、子どもが自分で決め、自由な発想で挑戦でき、安心して失敗できること。
- ・ 子どもが今やりたいことができる、保障されること。

施設内には泥んこで遊べる「プレーパーク」、本がたくさんあり、おしゃべりしたり、ゲームをしたり、寝転んだり、ゆっくり過ごせる「交流スペース“ごろり”」、全天候型スポーツ広場「たいよう」、バンドや楽器の機材がある防音設備がある「スタジオ」などがあり、子どものアイデアに基づいてプロジェクトやイベントの企画・運営を行い、利用ルールは子どもたち自身が決めている。

プレーパークは「けがと弁当は自分持ち」を合言葉に、リスクとハザードの考え方に基づき「禁止」のない遊び場として提供している。「釘が出ている」というリスクは、子ども自身が気づき回避することで成長につながることから、取り除かない。「柱が腐っている」というハザードは、予測不能で重篤な事故やけがにつながることから大人が対処する。避けられがちな「火起こし」は防災対策としても有効であり、積極的にできる環境を整えている。

○フリースペース「えん」

学校や家庭、地域に居場所を見いだせない子どもや若者たちが、学校の外で多様に育ち・学ぶ場として設立された公設民営のフリースペース。年齢、国籍、経済事情、障がいの有無、非行の前科にかかわらず無料で利用できる。毎日キッチンでお昼ごはんを作って全員で食べる「共食」など「暮らし」をベースにしている。

子どもは自分のペースに合わせて、自分でプログラムを考えて一日を過ごす。

子どもたちの希望に応じて、フォルクローレや演劇、ジャンベ、科学実験など専門家を招いた各種講座がある。

不登校支援のための保護者会や相談会なども実施。

<開設時間>

・フリースペース「えん」	月～金	10:30～18:00
・子ども夢パーク	中高校生	9:00～21:00
	小学生	9:00～18:00

○「フリースペースたまりば」西野博之理事長のプレゼンテーションから

<学校教育の現状と今後>

- ・ 2017年施行の「教育機会確保法」は、不登校や義務教育未修了者など様々な理由で十分な教育を受けられなかった子どもたちに教育の機会を提供することを目的としている。タブレットを使った学習の奨励、出席認定されたものは1万件に及ぶ。
- ・ これまでの不登校対策は「学校に戻す」ことが主流だったが、学校に行けずに苦しんでいる子どもを学校教育から解放し、学校以外での学びを保障することが肝要。
- ・ 不登校の子どもたちが「学校不適応」なのではなく、現代の学校教育が子どもに適応できていない。不登校児童生徒を医療対象にしてはいけない。
- ・ 学校教育は制度疲労を起こしている。同じ年齢が集められ、同じ教科書を使って同じ内容を全国一斉に学ばされ、テストで比べられるような学校の在り方そのものを問い直す時期に来ている。
- ・ 子どもたちが学びたいことを学びたいときに、学びたいように学ばせられるには、高校入試制度改革が必要。

<大人の意識改革の必要性>

- ・ 不登校児童生徒の保護者の不安が子どもたちを追い詰めていることから、親支援、親同士の横のつながりが必要。
- ・ 不登校になる原因はさまざま。子どもたち自身もその理由が自分では分からない場合が多い。
- ・ 「感覚過敏」「聴覚過敏」「香害」なども背景にある。原因探しはほどほどにするべき。
- ・ 学校に行けないだけで子どもを追い込んではいけない。「学校に行けない」＝「生きている資格がない」と思うと子どもは生きていけない。
- ・ 不登校児童生徒を「学校嫌いな子」と決めつけてはいけない。
- ・ いじめのピークは小2、小3、小1。低年齢化していることに注意が必要。
- ・ 「不登校は恥ずかしい」と負い目に感じる空気感を無くしていかなければならない。

<居場所としての不登校支援>

- ・ 大人にできるのは、環境を整えること。
- ・ 遊びは子どもの権利。遊びを通じて数値化できない「非認知能力」が育まれる。生きていく力、想像力や協調性、他者とのコミュニケーションをとる力などを育む。
- ・ 他者と共に遊び、共に暮らすことが学びを生み出す。「学び」の扉を開けるのに大切なのは動機づけであり、学ぶ主体は子ども自身である。
- ・ 自分で「問い」を立てて、考え、対話し、探求するような学びの在り方が注目されるようになってきている。

- ・ 試行錯誤を繰り返し、小さな失敗を経験しながら、「出会いをモノにする力」を養っていく。
- ・ 子どもの居場所では、大人が「何もしない」ことを保障する。「指導臭」や「支援臭」から若者は遠ざかる。

＜「生きている」ただそれだけで祝福される社会へ＞

- ・ 子どもの自殺が年間 527 人。学校の問題や不登校に起因する自殺もある。
- ・ 1997 年の「酒鬼薔薇事件」、2000 年「豊川主婦殺害事件」「西鉄バスジャック事件」など少年犯罪が頻発したが、その背景にはいじめや不登校で苦しみ、世間からさげすまれるなど救いがなかった可能性がある。西鉄事件の被害者は「彼を殺人者にはしてはいけない」と一命をとりとめ、のちに不登校児の親の会を立ち上げた。
- ・ 「自分も何かの役に立てる」という自己肯定感を育む居場所づくりが必要。障がい者もいっしょに過ごすインクルーシブな育ちの場は、人の役に立て、キャリア教育にもつながる。
- ・ 子どもたちが息抜きができる場所、ゆるめられる場所があることが、引きこもりや自殺対策にもなる。
- ・ 子どもの権利条例制定時に子どもから大人へのメッセージは「まず大人が幸せになってください。大人が幸せじゃないのに子どもだけ幸せにはなれません」。大人たちが、子どもがうらやむ存在になれば、子どもも夢を持てる。

●所見・感想について

今回、『COCOLOプラン』の実行性と検証について」を調査研究テーマにするにあたり、まずは町内の不登校対策ということで、大磯町教育支援室「つばさ」の概要について鈴木所長よりお話を伺い、また、民間で、実際に不登校児童生徒をお持ちの保護者の方々が立ち上げた「不登校生保護者の会『ココハレ』」さんの活動の様子、さらに先進自治体の行政による不登校対策等を研修・視察した。

まず感じたことは、不登校になる要因が不登校児童の自身の問題や家庭の生活環境、学校内でのいじめや先生との関わりなど、多岐に渡っていることに驚かされた。

その解決方法としては、一人ひとりの背景や状況を理解し、個別に対応するプログラムを作り、効果的な不登校対策を作るということが重要と思われる。柔軟な支援計画の策定と実施は必要と感じた。

また、子どもたちが安心して自分のペースで登校できるよう、心理カウンセラーや居場所支援を充実させることも、子どもたちにとって不安や孤独感を克服しやすくなるものと考えられる。

最近の傾向として、「子どもたちを無理に学校に戻す」のではなく、学校の中で自分の居場所を見いだせない子どもが、「学校外で多様に育ち、学ぶ場所を作ってあげる」対応が注

目されている。それを実践している「川崎市子ども夢パーク内『フリースペースえん』に今回、訪問した。

このような施設を運営するには、十分な資金や人員の確保が必要であり、持続可能な運営のためには、地域が教育行政との連携を深めることが求められる。また、評価や効果測定も定期的に行う仕組みも重要となってくる。

以上の先進事例もあるが、今回、視察には行けなかったが、COCOLOプランにおける不登校特例校も、神奈川県内に大和市、鎌倉市に各一校ずつ開校されている。

COCOLOプランは不登校児童生徒への丁寧な支援と多角的なアプローチを目指すということで、学校だけでなく、家庭や地域とも連携して、子どもたち一人ひとりのニーズに応じてサポートしていくということ、子どもたちの心理的負担を軽減していくということで、その理念は非常に意義深いと感じた。

今後の制度運営や改善次第で、さらに効果はより高まるものと感じた。

■町への提案

大磯町における『誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）』がさらに推進されるよう、次の点について提案する。

○おとな側の不登校に関する情報のアップデート

・町や教育委員会で、教職員や保護者向けの不登校支援に関する講演会や、教員向けの研修会を開催し、広く「こどもの人権」に関する知識や普及啓発に努めること。

→以前は「学校に行かないのは子どもの甘えだ」とみなされ、学校に戻すことが当然とされてきた。しかし、不登校が34万人となった現在、学校に通わずとも学びが保障され、学校を子どもたちみんなが安心して通える場所とするために、おとな側の努力が求められる時代となった。不登校の支援にあたっては、初動から方向性を間違えないために、まず、保護者、教員、地域住民など子どもを取り巻くおとな側の知識／意識をアップデートする必要がある。

○不登校児童生徒の親支援

・こども家庭庁・こども支援センターの対象年齢に沿い、教育研究所で2か月に一度開催されている不登校保護者サロン「ふらっと」の参加者要件を緩和すること。

→現在、子どもが中学生を卒業するまでの参加となっているが、中学を卒業しても不登校の状態が解消されないケースも多い。また、不登校が解消された事例など、経験値を共有することで親の孤立を減らす一助にもなる（ピアサポート）。大人になってからの引きこもりを減らすためにも、親の参加要件を、中学生までの子を持つ保護者から、30代程度（※要検討）までに引き上げるべきではないか。

・子育て支援ポータルサイトにおいて不登校に関する総合的な情報を発信すること

- 不登校に関するさまざまな情報がネット上にあふれかえっている。わが子が不登校の状態になり不安に駆られているときに、行政が信頼に足る情報を発信していることは有用である。
- 特にこの件については、子育て支援課、学校教育課、福祉課の横断的連携が求められる。

○不登校児童生徒の居場所づくり

- ・教育支援室の国府地区への設置を検討すること。
 - ・公共施設や地域会館等を活用して、不登校児童生徒の居場所づくりを進めること。
- 川崎市の事例を参考に
- ①学習支援・居場所づくり事業「よつばの会」：生活保護世帯やひとり親世帯などの子どもたちを中心にした学習支援のための居場所
 - ②ひきこもり等児童福祉対策事業「ふれあい心の友」：児童相談所と関わりのある不登校・ひきこもり傾向の子どもを対象にした福祉的居場所
 - ③若者就労・生活自立支援事業「ブリュッケ」：障害がある、または生活困窮などで、ひきこもり傾向にある若者の就労自立支援としての居場所
 - ④地域のコミュニティスペース「えんくる」：子どもや若者、地域の人たちが触れ合える居場所
 - ⑤子ども夢パーク（公設民営）：子どもの自由な遊び場としてのプレーパーク
- ・農業、漁業など大磯ならではの地域資源を活用し、不登校支援のための連携を広げ、居場所の拡大をはかること。

○学校内の環境整備

- ・神奈川県「働き方改革加速化補助金」等を活用して、学校現場にコンサルタントを導入するなどし、教職員の働き方改革を加速させること。
- 教員が子どもたちに向き合う時間をとるためにも、教員の過剰な業務負担を一刻も早く軽減する必要がある。

(参考)

<https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/121861/gyoukaizen-1nenjihoukoku.pdf>

- ・校内教育支援センター(スペシャルサポートルーム)を設置し、相談体制の常勤配置を進め、あたたかく居心地の良い環境に整備すること。
- SSRがあっても、薄暗く、殺風景な環境では子どもたちが安心できない。PTAなどの協力も得ながら、子どもたちにあたたかい環境整備を。また、親子が一緒に通え、親同士が繋がれるような機会の創出にもつなげていただきたい。
- ・学校が主体的にICTやオンライン学習ツールを活用することで、どんな場所からでも、子どもたちが学びにアクセスできる環境を整えること。

○民間との連携強化／支援

- ・「大磯式不登校対策に向けての町内関係機関との連絡協議会」を実効性のあるものにする事。
- 町民グループやNPO、民間の居場所など関係者間の情報共有を図り、課題を明らかにし、施策に反映していく仕組みの強化が必要である。
- ・不登校支援を行う個人やグループに対して、持続可能な活動を支援するために予算措置を講じること。
- 町民の善意によりかからず、公費を投入して支援にあたるべきだと考える。
- ・「家庭内の不和」や「親子関係の課題」など、学校外の要因にも対応するため、先ずは相対的貧困・DV・ヤングケアラーなど、支援を必要としている子どもの現状把握を進めること。